

# 「知財創造教育推進コンソーシアム」について（案）

平成 29 年 1 月 27 日

## 1. 趣旨

「知的財産推進計画 2016」を踏まえ、小中高等学校及び高等専門学校における「知財創造教育」を推進していくため、学校と地域社会との効果的な連携・協働を図ることを目的として、「知財創造教育推進コンソーシアム」（以下、「本コンソーシアム」という）を設置する。

ここで「知財創造教育」とは、発達段階に応じて、新たな発見や思考の源泉となる創造性を育むとともに、知的財産の保護・活用の重要性に対する理解の増進と態度形成を図り、もって知的財産の創造に始まり、保護・活用に至る知的創造サイクルの好循環を生み出すための人材を育む教育をいう。

## 2. 構成

### (1) 会員

本コンソーシアムの趣旨及び活動に賛同する関係府省、関係機関、関係団体を会員とする。

### (2) 役員

政府及び民間のそれぞれを代表する会長を置く。

### (3) 推進委員会

コンソーシアムの下での活動を推進するため、各会員の推薦する委員をもって構成される、推進委員会を設置する。

## 3. 活動

本コンソーシアムは第 1 項の趣旨を達成するため、次の活動を行う。

### (1) 推進委員会の開催（年 1 回程度）

### (2) 産学官の取組の情報共有

### (3) 「地域コンソーシアム」<sup>1</sup>の支援

### (4) その他本コンソーシアムの目的達成のために必要な活動

## 4. その他

(1) 推進委員会の下に、その指示を受け、具体的な検討を行うため検討委員会を設置する（年 2 回程度開催）。

(2) 本コンソーシアムの庶務は、関係行政機関等の協力を得て、内閣府 知的財産戦略推進事務局において処理する。

---

<sup>1</sup> 「知的財産推進計画 2016」に記載の施策「地域コンソーシアム（仮称）の形成」を受け、教育現場における創造性の涵養とともに、知的財産の保護・活用とその意義の理解に関する学習を支援するため、産官学の関係団体等の参画を得て、地域社会と一体となった知財教育を展開するために各地域での構築を目指すもの。

## 「知財創造教育推進コンソーシアム」会員及び役員一覧

(平成 29 年 1 月 27 日現在)

## ◇共同会長 (3名)

鶴保 庸介 知的財産戦略担当大臣  
金子 眞吾 (一社)日本経済団体連合会 知的財産委員会 委員長  
出口 利定 日本教育大学協会 会長

## ◇関係府省 (4府省)

内閣府 知的財産戦略推進事務局  
文部科学省  
農林水産省  
経済産業省

## ◇関係独立行政法人機関 (2機関)

独立行政法人 工業所有権情報・研修館  
独立行政法人 国立高等専門学校機構

## ◇関係団体 (22団体)

一般財団法人 知的財産研究教育財団  
一般財団法人 日本規格協会  
一般社団法人 日本経済団体連合会  
一般社団法人 日本新聞協会  
一般社団法人 日本知財学会  
一般社団法人 日本知的財産協会  
一般社団法人 日本民間放送連盟  
公益社団法人 日本技術士会  
公益社団法人 発明協会  
指定都市教育委員・教育長協議会  
全国高等学校長協会  
全国市町村教育委員会連合会  
全国都道府県教育委員会連合会  
全国連合小学校長会  
全日本中学校長会  
日本教育大学協会  
日本行政書士会連合会  
日本商工会議所・東京商工会議所  
日本私立中学高等学校連合会  
日本放送協会  
日本弁護士連合会  
日本弁理士会

(五十音順)

## 「知財創造教育推進コンソーシアム」推進委員会委員一覧

(平成29年1月27日現在)

## ◇共同会長 (3名)

鶴保 庸介 知的財産戦略担当大臣  
 金子 眞吾 (一社)日本経済団体連合会 知的財産委員会 委員長  
 出口 利定 日本教育大学協会 会長

## ◇関係府省(4府省)の委員

内閣府 知的財産戦略推進事務局  
 文部科学省  
 農林水産省  
 経済産業省 の委員

## ◇関係独立行政法人機関(2機関)の委員

三木 俊克 (独)工業所有権情報・研修館 理事長  
 谷口 功 (独)国立高等専門学校機構 理事長

## ◇関係団体の委員 (20名)

青木 隆典 (一社)日本民間放送連盟 常務理事  
 伊丹 勝 日本弁理士会 会長  
 揖斐 敏夫 (一財)日本規格協会 理事長  
 榎本 智司 全日本中学校長会 会長  
 大橋 明 全国連合小学校長会 会長  
 小栗 洋 全国高等学校長協会 事務局長(元会長)  
 梶原 徳二 日本商工会議所・東京商工会議所  
 知的財産戦略委員会 副委員長  
 木田 幸紀 日本放送協会 専務理事・放送総局長  
 久慈 直登 (一社)日本知的財産協会 専務理事  
 小島 明日奈 (一社)日本新聞協会 NIE委員会 委員長  
 杉光 一成 (一財)知的財産研究教育財団 専務理事  
 田邊 俊治 全国市長村教育委員会連合会 会長  
 遠田 和夫 日本行政書士会連合会 会長  
 中井 敬三 全国都道府県教育委員会連合会 会長  
 奈良 人司 (公社)日本技術士会 専務理事・事務局長  
 野間口 有 (公社)発明協会 会長  
 雪村 新之助 指定都市教育委員・教育長協議会 会長  
 吉田 晋 日本私立中学高等学校連合会 会長  
 早稲田 祐美子 日本弁護士連合会 副会長  
 渡部 俊也 (一社)日本知財学会 会長

(五十音順)

## 「知財創造教育推進コンソーシアム」検討委員会委員一覧

(平成29年1月27日現在)

## ◇関係府省（4府省）の委員

内閣府 知的財産戦略推進事務局  
 文部科学省  
 農林水産省  
 経済産業省 の委員

## ◇関係独立行政法人機関（2機関）の委員

独立行政法人 工業所有権情報・研修館  
 独立行政法人 国立高等専門学校機構 の委員

## ◇関係団体（13団体）の委員

一般財団法人 日本規格協会  
 一般社団法人 知識流動システム研究所  
 一般社団法人 日本知的財産協会  
 キヤノン株式会社  
 滋賀県教育委員会事務局生涯学習課  
 全国高等学校長協会  
 全国市町村教育委員会連合会  
 日本アイ・ビー・エム株式会社  
 日本教育大学協会  
 日本行政書士会連合会  
 日本放送協会  
 日本弁護士連合会  
 日本弁理士会 の委員

## ◇個人委員（14人）

吾妻	勝浩	有限責任監査法人トーマツ アドバイザリー事業本部 シニアマネジャー
石戸	奈々子	NPO法人CANVAS 理事長／慶應義塾大学 准教授
香月	よう子	一般社団法人 きてきて先生プロジェクト 代表理事
川俣	純	つくば市立竹園東中学校 教諭
神田	しげみ	台東区立上野小学校 校長
岸本	忠昭	岸本特許事務所 所長
木村	友久	国立大学法人 山口大学 大学研究推進機構 知的財産センター 副センター長
小柴	憲一	台東区教育委員会教育改革担当課長 兼 教育支援館長
清水	敏治	東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課 課長代理（支援担当）
世良	清	三重県立津商業高等学校 教諭
内藤	善文	愛媛県立松山工業高等学校 校長
中臣	信丈	川崎市立新城小学校 校長
松倉	由紀	株式会社 ソシオ エンジン・アソシエイツ （キャリア教育コーディネーター）
山下	博久	公益財団法人 刈谷少年少女発明クラブ 会長

(五十音順)